

令和7年度(2025年度)事業計画書

法人の名称 NPO 法人 日本-アジア・アフリカ-環境・エネルギー 協会

1 事業活動方針

1) 「令和7年度(2025年度)の事業活動目標」である、次の3本の矢を重点目標として活動する。

(1) 会員募集活動の強化 (2) 事業活動促進会の活動強化 (3) 協会運営の持続可能な課題

なお、会員募集活動の資金として、補助金30万円の「NPO活動基礎づくり補助金交付決定通知書」を神奈川県知事 黒岩 裕治 様よりいただきました。

2) 日本国内の多文化共生社会の構築推進、外国人材受け入れ支援に関する事業を企画する。

その背景は、少子・高齢化の進展に伴う若年労働力の不足(厚生労働省 統計/令和4年度現在)

3) SDGsの達成に役立つ合理化・効率化にまつわるソリューション事業を企画する。

2. 事業内容

特定非営利活動に係る事業

1) 環境・エネルギーに関するニーズの現状把握を踏まえた事前調査の企画・構築事業

(定款 第5条第1項第1号)

■ 事業活動促進会：南アジア・スリランカ国プロジェクトチーム

□ LPガスタンクローリ外国人ドライバーの免許・資格取得に関する人材育成教育、組織体制の構築
(対象事業：日本国内の多文化共生社会の構築推進、外国人材受け入れ支援に関する事業)

- ・内 容：① 日・ス両国民の協働によるメンバーにより免許・資格取得に関する人材育成教育の組織体制を構築する。
- ② 外国人「技能実習制度」を廃止し「育成就労制度」創設へと、改正され関連法案が閣議決定(令和6年3月15日)された概要を踏まえて体制を構築する。
- ③ 免許・資格取得に関し、人材育成教育場所、期間、生活環境から諸費用の負担額を検討した場合、日・ス両国のどちらで対応した方がコスト面で最適であるかを調査・検討し、その上で組織体制を構築する。
- ④ LPガスタンクローリ外国人ドライバーの免許・資格取得に関する人材育成教育に関する「講習会及び現場視察※」を実施しスリランカの反応を確認する。
- ⑤ 日本国内に外国人専用、ドライバー育成の自動車教習場及び寄宿舍を設置する。

※ 講習用テキストの発刊については、「事業活動促進会」のスリランカ国プロジェクトチームが企画編集し発刊する。
ただし、免許・資格取得先でのセミナー資料等については訪問法人に依頼する。

・実 施 月：2025年7月下旬～2027年3月31日(予定)

・実施 場所：横浜市(横浜市市民協働推進センター協働ラボ、及び 東京都内、千葉県並びに スリランカ国コロンボ周辺)

従事者 数：総合計 約26名(日本国+スリランカ国)

・対 象 者：スリランカ国(受講者代表 約10名)

- (受益対象者) ① 新設された「育成就労」制度を通して、日・スリランカ両国民の親善が深まる。
 ② 日本のLPガス運送会社(受入れ機関)等、全般が恩恵を受けることになる。
 ③ スリランカの青年等で、日本国に興味をお持ちの強い意志、豊かな創造力、燃え上がる情熱をもった方々に対し、生きがいと希望を提供することができる。
 ④ この事業に参加する大学生
 「プロジェクトチーム」にボランティアとして大学生がメンバーに参加していただくことは、大学での決まりきったカリキュラムの中で、ある一つの分野の専門生を高めていくのではなく、自分だけの「日本と世界をつなぐ」力を想定し、そのために、必要な知識を様々な専門分野から横断的かつ複合的に学ぶことができる
 ⑤ 高齢者(企業OB)からも社会貢献の一端を担うことで歓迎される。

・支出見込額： 3,500,000 円 (但し、内容⑤を除く)

2) SDGsの達成に役立つ合理化・効率化にまつわるソリューション事業 (定款 第5条第1項第3号)

■ 事業活動促進会：南アジア・スリランカ国プロジェクトチーム

□ 環境・エネルギーに関するパートナーシップ事業の設立調査

日本の技術・製品は、アジア・アフリカの新興国の皆さんから期待されている。・・・
 SDGsを通じて豊かで活力ある未来を構築することが目標である。

しかるに、開発途上国や先進国だけの課題ではなく、もっと包括的な地球規模での課題であると認識したい。

内 容：SDGs目標を基盤としてポジティブに貢献する。

- ① エネルギーをみんなに、そしてクリーンに！・・・(SDGs 7の目標)
 スリランカ国民に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーの
 アクセスを確保する。

【協賛企業：(一社)日本ガス・石油機器工業会)、(一社)ILBE-が供給機器工業会】

- ② 気候変動に具体的な対策を！・・・(SDGs 13の目標)
 * 気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策をとる。
 * 災害時に自信と家族の健康を守るために日頃から備えておきたい生活グッズ
 について

【協賛企業：株式会社AQ、三ッ和産業株式会社、株式会社タツノ 等々】

- ③ パートナーシップで目標！・・・(SDGs 17の目標)
 持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップ
 を活性化する。

・実施月：2025年7月上旬～2026年3月31日

・実施場所：横浜市市民協働推進センター協働ラボ、

・従事者数：総合計 約26名(日本国+スリランカ国)

・対象者：スリランカ国(受講者代表 約5名)

(受益対象者)スリランカ国民全般

・支出見込額： 500,000 円 (但し、事業の設立調査)

3. 事業実施体制

- 1) 会議に関する事項 通常総会＝1回/年 臨時総会・理事会(必要に応じて適時開催)
 事業活動促進会＝随時開催
 2) 事務局体制 専務理事、理事兼事務局長、事務局スタッフ 計4名
 3) 「プロジェクトチーム」の運営体制については、プロジェクトマネージャーの基で自主的に随時活動
 するものとする。

なお、会議の議事録及び行動状況報告は、事務局長へ報告すること。